

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

(URL http://www.fujisash.co.jp)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 門田 三郎

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮武 憲二 TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	131,511	△ 10.9	2,721	-	854	-
14年 3月期	147,568	△ 1.8	△ 5,400	-	△ 7,333	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	85	-	2.26	-	10.8	0.6	0.7
14年 3月期	△ 7,626	-	△ 211.85	-	△ 174.7	△ 4.2	△ 5.0

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 16百万円 14年 3月期 9百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 35,992,672株 14年 3月期 35,997,383株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	137,531		1,129		0.8	31.38
14年 3月期	165,916		446		0.3	12.41

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 35,986,926株 14年 3月期 35,996,705株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,746	5,483	△ 17,375	5,438
14年 3月期	△ 5,233	6,797	4,141	10,605

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)3社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	57,500		△ 30		△ 850	
通期	129,000		2,000		180	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 38 社及び関連会社 6 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社、不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社、しらかみ不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.株式会社沖縄不二サッシ
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州、神奈川不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造・販売) 九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

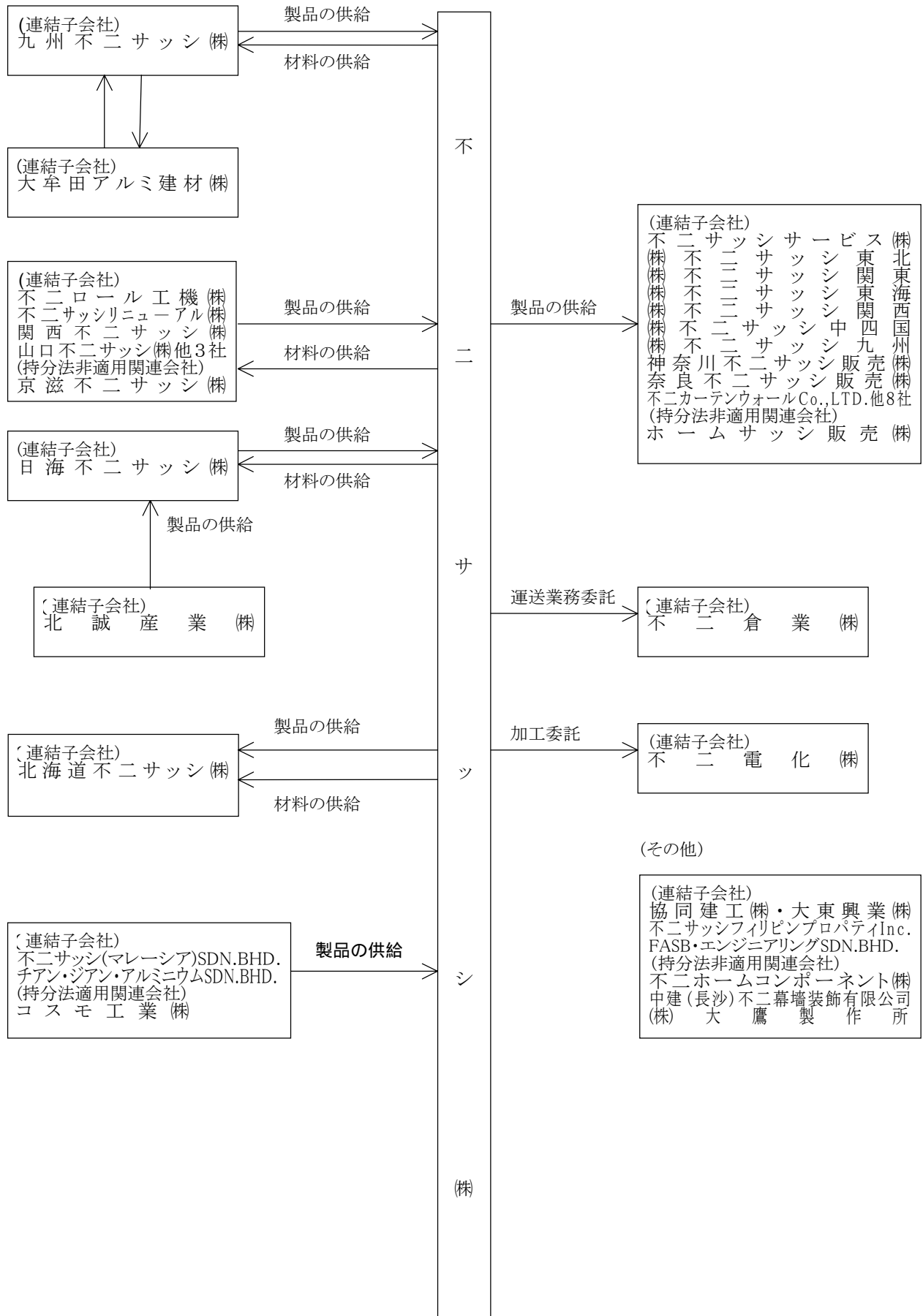
[主な関係会社]

- 不二倉業株式会社、不二電化株式会社

※ 日海不二サッシ株式会社は、日海工業株式会社が平成 14 年 6 月 1 日付で北陸不二サッシ販売株式会社を吸収合併し、平成 14 年 6 月 25 日付で社名変更したものであります。

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。

(当 社)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当期の業績(個別)は、建設投資全体の減少が続く厳しい市場環境の影響などから売上高が減少するなかで、損益面では全社を挙げた収益改善への取り組みにより、通期としては平成6年3月期以来9年振りに営業利益及び経常利益の黒字化を実現したものの、株安の影響などから多額の特別損失を計上したことから、当期損失計上の止むなきに至りました。このため、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただきたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすと共に盤石な経営体質を確保するため、製造コストの削減、営業力の強化、労務体質の改善、有利子負債の圧縮、事業構造の変革を柱とした経営改善計画(平成14年3月期を初年度とする3ヶ年計画)を策定し、推進いたしております。

4. 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、早期の黒字転換と磐石な経営体質の確立を通して、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するために、経営管理体制を整備し、必要な施策を実施して行くということであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

(経営管理体制等整備の実施状況)

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・平成15年4月より、法令遵守及び企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、総務部内にコンプライアンス統括室を設置しました。

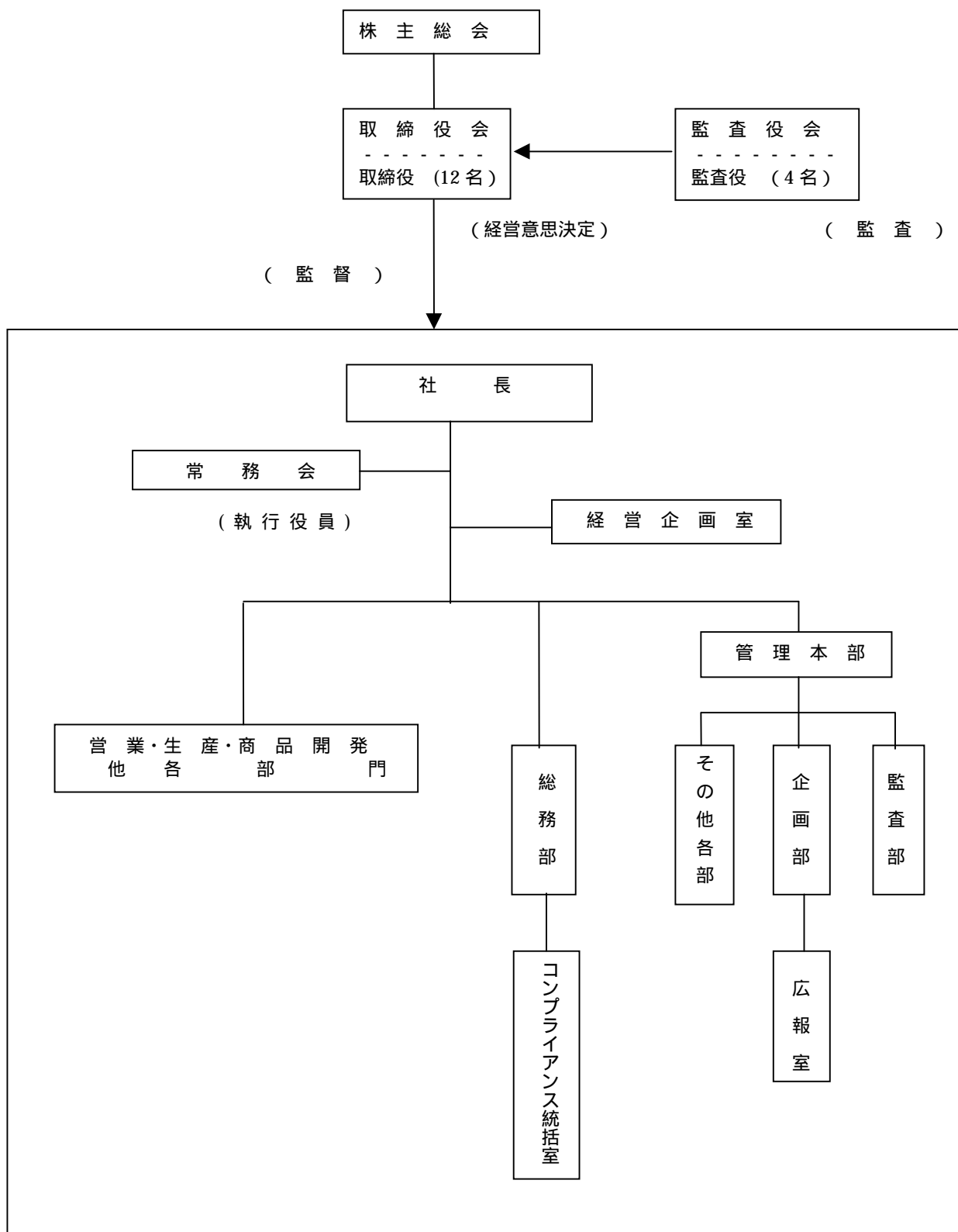
現在の取締役は12名、執行役員は23名(内、取締役兼務者12名) 監査役は4名(内、社外監査役1名)であります。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行うとともに、執行役員を主たる構成員とする常務会を原則として月2回開催し、経営環境の変化に応じた迅速な経営戦略の見直しができる業務執行体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席するなど社内監査を実施し、経営の監督機能として監査役制度の充実に努めております。

一方、内部監査につきましては監査部が業務監査を実施し、IR活動につきましては企画部広報室が定期的に決算説明会を開催するなど経営の透明性及び迅速・公平・正確なディスクロージャーに努め、コンプライアンスにつきましては総務部コンプライアンス統括室が企業活動における法令遵守と倫理にもとづく行動の徹底と実践に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、次のとおりです。



会計監査人は新日本監査法人に依頼し、公正普遍的な立場からの監査が実施される環境を整備しております。当社と同監査法人及びその関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、顧問弁護士には、必要の都度、企業経営及び日常の業務に関してアドバイスを受ける体制を採っております

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年初来の輸出の増加やそれに伴う生産の持ち直しの動き等により改善の兆しが見られたものの、米国景気の減速懸念・不良債権問題といった不安要素の存在や株安の進行、民間設備投資の停滞などにより、環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、民間住宅投資は雇用・所得環境の先行き不透明感から住宅購入意欲が減退するなかで減少が続き、民間非住宅建築投資は店舗など一部に回復が見られたものの民間設備投資の低迷など投資環境悪化を原因に基調として低水準で推移し、更に、公共投資関連の予算削減による影響などから、政府建設投資も大きく落ち込むなど、大変厳しい市場環境下で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社は、主力のビル用建材品においては営業力の強化及び契約適正化の推進を図り、住宅用建材品においてもお客様から高い評価をいただいております新商品「エコアマド」の販売拡大に努めるとともに、アルミサッシ以外の分野においては環境事業・材形外販などの事業拡大に傾注し、また、新商品の開発や生産部門のコストダウン、物流費・人件費等の削減を推進するなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

この結果、当期の業績は、建設投資全体が5年連続で前年度割れするなど市場環境悪化の進むなかで、連結売上高は前期に比べ10.9%減の1,315億1千1百万円となりました。

一方、損益面におきましては、ビル用建材品の営業力強化・契約適正化の推進と全社を挙げたコストリダクションが功を奏し、連結営業利益は前期に比べ81億2千2百万円改善の27億2千1百万円、連結経常利益は前期に比べ81億8千8百万円改善の8億5千4百万円となりました。

また、厚生年金基金代行部分返上益等による特別利益7億9百万円及び投資有価証券評価損、固定資産売却除却損等の特別損失27億8千万円並びに法人税等調整額23億3千2百万円を計上したことなどから、連結当期純利益は前期に比べ77億1千1百万円改善の8千5百万円となり、通期としては平成6年3月期以来9年振りの営業利益、経常利益並びに当期純利益の黒字化を実現することができました。

当期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが67億4千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが54億8千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが173億7千5百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、54億3千8百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

【ビル建材事業】

ビル用建材品の市場におきましては、店舗等は大規模小売店舗立地法適用前の駆け込み着工の反動減が落ち着き回復に向かっているものの、事務所及び工場の減少が続いていることから、非居住用建築物着工床面積全体としては前年度に引き続き減少し、また、新設マンション着工戸数も減少が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは当社本店営業部と東京支店を統合し、東京支店とするなど営業力の集中効率化・物件対応力の強化を図るとともに、マンションの高層化に伴い開口部に求められる高断熱・高遮音・大型化に対応し、使い勝手にも十分な配慮が行き届いた100mm枠見込みの新商品「FNS-100シリーズ」を開発・納入し、また、外部空気を取り入れることにより冷房負荷の軽減を目的とした環境共生型商品「自然風力換気窓」を開発・納入するなど受注拡大に努めてまいりました。

その結果、価格面では前年水準を上回ることができたものの、ビル建築需要の低迷による物量面の減少が大きく、当事業部門の売上高は、前期に比べ9.8%減の817億9千8百万円となりました。しかし、営業利益は前期に比べ60億5千1百万円改善し、57億7千3百万円の利益を計上しました。

【住宅建材事業】

住宅用建材品の市場におきましては、低金利や住宅ローン減税による下支えなど好条件下にもかかわらず、依然として厳しい所得・雇用環境が続いていることなどから、消費者の住宅購入意欲に盛り上がりが見られず、新設住宅着工戸数が3年連続で前年度割れする大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、平成14年10月からプレハブ住宅用サッシ並びに当社のオリジナルティーターが発揮できる製品を除く住宅用建材品の新日軽株式会社への生産委託を開始するとともに、グループを挙げて雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできる「エコアマド」、玄関に求められる高い防犯性能を追求した玄関ドア「グレイシスneo」等オリジナル新商品の販売拡大に努めてまいりました。また、この「エコアマド」は、形状・機能など構成要素が極めて優れており、新しい意匠の潮流を形成することが期待されて、2002年度「グッドデザイン賞」を受賞するなど、お客様からも高い評価をいただいております。

しかしながら、新設住宅着工戸数の落ち込みと競争激化の影響などから、販売物量面の減少が大きく、当事業部門の売上高は、前期に比べ26.4%減の197億3千3百万円となりました。営業利益は前期に比べ11億1千9百万円改善したものの、19億4千8百万円の損失を計上しました。

【形材外販事業】

形材外販事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する厳しい市場環境のなか、当社グループはプレハブ住宅向け形材、エクステリア用形材等建材関連を主体とした販売に加え、産業用電子機器部品のヒートシンクやテレビ用フレーム、自動車関連、仮設資材・足場板、高速道路用透光板等新規用途先を開拓するなど販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ1.0%減の140億2千3百万円となりました。営業利益は前期に比べ3億4千万円改善し、4億4千5百万円の利益を計上しました。

【その他事業】

循環型社会形成に向けた環境規制が強化されるなか、「環境事業」におきましては都市ゴミ焼却飛灰処理設備、ダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備等の受注拡大に努め、また、「産業廃棄物処理業」におきましては産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「廃蛍光管リサイクル処理業」を本格的に立ち上げるなど事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門全体としての売上高は、前期に比べ0.2%増の159億5千6百万円となりました。営業利益は前期に比べ1億1千万円改善し、1億1千5百万円の利益を計上しました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、デフレ進行や米国経済の減速懸念に加え、イラク戦争の影響などにより一段と先行き不透明感が強まってきており、アルミ建材業界におきましても建設投資全体が減少傾向で推移するなかで、企業間の競争はますます激化することが予想され、依然として厳しい市場環境が続くものと思われま。

このような状況のなかで当社グループは、ビル用建材品におきましては引き続き営業力の強化・契約適正化の推進を図るとともに、過去30年以上にわたる当社のビルサッシ工事实績と技術力を生かしたビル建築リニューアル市場への取り組みを強化し、住宅用建材品におきましてもお客様に高い評価をいただいております「エコアマド」「エコ面格子」に続き、「エコ折り雨戸」「エコ面格子枠付タイプ」を平成15年4月に発売するなどオリジナル新商品の品揃えに努め、また、環境事業・形材外販の他、太陽光発電システム、ユニットハウス等非サッシ事業分野の事業拡大を推進するなど、グループ全社を挙げて収益基盤の確立、黒字定着化に向けて懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

なお、平成16年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高が前期に比べ1.9%減の1,290億円(個別2.2%減の914億円)、連結経常利益20億円(個別16億5千万円)、連結当期純利益1億8千万円(個別3億3千万円)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期に比べ51億6千7百万円減少し、当期末残高は54億3千8百万円となりました。これは営業活動による資金の大幅な改善により営業活動によるキャッシュ・フローが67億4千6百万円、及び、本社工場の跡地の土地の一部を売却したこと等による投資活動によるキャッシュ・フローが54億8千3百万円となり、借入金を返済したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、67億4千6百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が大幅に改善したこと、減価償却費、退職給付引当金の増加、売上債権の減少等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な改善となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、54億8千3百万円となりました。これは主に、本社工場跡地の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、173億7千5百万円であります。これは営業活動及び投資活動によって得られた資金を原資として、長短借入金を返済したためであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	4.5	0.3	0.8
時価ベースの株主資本比率	1.9	1.5	1.9
債務償還年数	-	-	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	3.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
【資産の部】	137,531	100	165,916	100	28,384	17.1
流動資産	63,538	46.2	81,178	48.9	17,640	21.7
現金及び預金	6,039		11,623		△ 5,584	
受取手形及び売掛金	31,300		38,106		△ 6,805	
たな卸資産	25,411		30,124		△ 4,712	
繰延税金資産	146		36		109	
その他	1,877		2,880		△ 1,003	
貸倒引当金	△ 1,236		△ 1,592		355	
固定資産	73,984	53.8	84,724	51.1	10,739	12.7
(有形固定資産)	64,757	47.1	74,432	44.9	9,674	13.0
建物及び構築物	15,355		17,590		△ 2,235	
機械装置及び運搬具	8,414		9,787		△ 1,372	
土地	39,244		45,037		△ 5,793	
その他	1,743		2,016		△ 273	
(無形固定資産)	553	0.4	569	0.3	16	2.8
その他	553		569		△ 16	
(投資その他の資産)	8,673	6.3	9,722	5.9	1,048	10.8
投資有価証券	4,964		6,167		△ 1,202	
長期貸付金	422		423		△ 1	
繰延税金資産	766		242		523	
その他	4,105		6,737		△ 2,631	
貸倒引当金	△ 1,586		△ 3,849		2,263	
繰延資産	8	0.0	13	0.0	4	33.8
資産合計	137,531	100	165,916	100	28,384	17.1

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
【 負 債 の 部 】	133,647	97.2	163,279	98.4	29,632	18.1
流 動 負 債	96,143	69.9	130,584	78.7	34,440	26.4
支払手形及び買掛金	23,030		34,356		△11,325	
短期借入金	60,319		82,823		△22,504	
未払法人税等	399		270		129	
前受金	8,840		8,578		261	
賞与引当金	492		471		20	
その他	3,060		4,083		△ 1,023	
固 定 負 債	37,503	27.3	32,695	19.7	4,808	14.7
長期借入金	18,904		13,833		5,071	
繰延税金負債	521		1,167		△ 646	
再評価に係る繰延税金負債	6,102		7,349		△ 1,246	
退職給付引当金	10,817		9,014		1,803	
役員退職慰労引当金	285		338		△ 53	
連結調整勘定	106		104		1	
その他	765		887		△ 121	
【少数株主持分】	2,754	2.0	2,189	1.3	564	25.8
少数株主持分	2,754	2.0	2,189	1.3	564	
【 資 本 の 部 】	1,129	0.8	446	0.3	682	152.8
資 本 金	-	-	8,678	5.2	8,678	
資 本 準 備 金	-	-	8,725	5.3	8,725	
再 評 価 差 額 金	-	-	10,320	6.2	10,320	
連 結 剰 余 金	-	-	25,591	15.4	25,591	
その他有価証券評価差額金	-	-	1,037	0.6	1,037	
為替換算調整勘定	-	-	647	0.4	647	
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	
資 本 金	8,678	6.3	-	-	8,678	
資 本 剰 余 金	8,725	6.3	-	-	8,725	
利 益 剰 余 金	24,038	17.5	-	-	24,038	
土 地 再 評 価 差 額 金	9,289	6.8	-	-	9,289	
その他有価証券評価差額金	752	0.5	-	-	752	
為替換算調整勘定	773	0.6	-	-	773	
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-
負債、少数株主持分及び資本合計	137,531	100	165,916	100	28,384	17.1

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		
売 上 高	131,511	100	147,568	100	△16,056	△10.9
営 業 費 用						
売 上 原 価	109,537	83.3	131,235	88.9	△21,698	△16.5
販売費及び一般管理費	19,253	14.6	21,733	14.7	△ 2,480	△11.4
営 業 利 益	2,721	2.1	5,400	3.6	8,122	-
営 業 外 収 益	742	0.6	753	0.5	11	1.5
受取利息及び配当金	88		94		△ 6	
持分法による投資利益	16		9		7	
その他の営業外収益	636		649		△ 12	
営 業 外 費 用	2,608	2.0	2,686	1.8	△ 77	△2.9
支 払 利 息	2,047		1,954		93	
手形売却損	241		398		△ 156	
その他の営業外費用	319		333		△ 14	
経 常 利 益	854	0.7	7,333	4.9	8,188	-
特 別 利 益	709	0.5	370	0.2	338	91.4
固定資産売却益	195		231		△ 35	
厚生年金基金代行部分返上益	271		—		271	
収用に伴う営業保証金	219		—		219	
その他の特別利益	23		139		△ 116	
特 別 損 失	2,780	2.1	1,289	0.9	1,491	115.6
固定資産売却除却損	958		350		608	
投資有価証券売却損	—		245		△ 245	
投資有価証券評価損	1,527		365		1,161	
会員権売却損	—		114		△ 114	
会員権評価損	—		62		△ 62	
災害費用	—		103		△ 103	
その他の特別損失	294		47		246	
税金等調整前当期純利益	1,216	0.9	8,252	5.6	7,035	-
法人税、住民税及び事業税	480	0.4	267	0.2	213	-
法人税等調整額	2,332	1.8	173	0.1	2,158	-
少数株主利益	550	0.4	719	0.5	1,269	-
当 期 純 利 益	85	0.1	7,626	5.2	7,711	-

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	19,515
連結剰余金増加高	-	1,555
1. 再評価差額金取崩額	-	1,555
連結剰余金減少高	-	6
1. 役員賞与	-	5
2. 連結除外による減少高	-	1
当期純利益	-	7,626
連結剰余金期末残高	-	25,591
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,725	-
資本剰余金期末残高	8,725	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期末残高	25,591	-
利益剰余金増加高	1,554	-
1. 当期純利益	85	-
2. 土地再評価差額金取崩額	1,469	-
利益剰余金減少高	1	-
1. 役員賞与金	1	-
(うち監査役賞与)	(-)	(-)
利益剰余金期末残高	24,038	-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	金 額	金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失	△1,216	△8,252	7,035	-
減価償却費	3,886	4,686	△799	
連結調整勘定償却額	△25	△19	△5	
持分法による投資利益	△16	△9	△7	
受取利息及び配当金	△88	△94	6	
支払利息	2,047	1,954	93	
固定資産売却益	△160	△231	70	
借入金繰上返済益	-	△59	59	
固定資産売却除却損	953	350	603	
投資有価証券売却損	37	245	△207	
投資有価証券評価損	1,527	365	1,161	
役員権売却損	20	62	△42	
役員権売却損	-	114	△114	
收到に伴う営業補償金	△219	-	△219	
貸倒引当金の増(減)額	△2,612	774	△3,386	
賞与引当金の増(減)額	20	△90	111	
退職給付引当金の増加額	1,812	1,707	104	
役員退職慰労引当金の減少額	△53	△35	△17	
売上債権の減少額	6,721	5,582	1,138	
たな卸資産の減少額	4,642	3,321	1,320	
仕入債務の減少額	△11,304	△14,733	3,428	
前受金の増加額	262	1,052	△790	
その他	2,592	181	2,410	
小 計	8,827	3,128	11,955	-
利息及び配当金の受取額	91	92	△1	
利息の支払額	△2,068	△1,931	△137	
法人税等の支払額	△323	△266	△57	
收到に伴う営業補償金収入	219	-	219	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,746	5,233	11,979	-
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△359	△632	273	
定期預金の払戻による収入	776	1,648	△872	
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△2,629	1,270	
有形固定資産の売却による収入	6,510	7,131	△621	
無形固定資産の取得による支出	△31	△176	144	
投資有価証券の取得による支出	△107	△1,289	1,182	
投資有価証券の売却による収入	45	2,634	△2,589	
役員権の売却による収入	4	235	△231	
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	△20	20	
連結子会社株式売却による現金及び現金同等物の減少額	-	△44	44	
その他	5	△60	65	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,483	6,797	1,313	19.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額	△26,537	866	△27,403	
長期借入による収入	25,416	16,100	9,315	
長期借入金の返済による支出	△16,218	△12,792	△3,426	
少数株主への配当金の支払額	△22	△32	10	
その他	△12	△0	△12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,375	4,141	21,517	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	22	43	
現金及び現金同等物の増(減)額	5,167	5,728	10,895	
現金及び現金同等物期首残高	10,605	4,877	5,728	
現金及び現金同等物期末残高	5,438	10,605	5,167	48.7

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 38 社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった中国不二サッシ工業(株)、大分不二サッシ販売(株)は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

日海工業(株)は、平成14年6月1日付をもって、北陸不二サッシ販売(株)を吸収合併し、また、平成14年6月25日をもって、商号を日海不二サッシ(株)に変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計期間末における返還相当額は、23,360百万円であります。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ.ヘッジ方針

連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

③1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	83,888	83,787
(2)非連結子会社及び関連会社の株式等		
①投資有価証券	637	612
②その他(出資金)	52	52
(3)担保提供資産		
担保に供している資産		
①現金及び預金	305	698
②受取手形及び売掛金	5,854	8,363
③たな卸資産(販売用不動産)	1,487	1,852
④有形固定資産	8,539	8,886
⑤工場財団	50,292	58,572
⑥投資有価証券	3,278	4,228
⑦その他(保険積立金)	92	92
計	69,850	82,694
上記に対応する債務		
①支払手形及び買掛金	521	629
②短期借入金	27,411	50,451
③長期借入金	18,845	13,811
計	46,778	64,893
(4)保証債務		
下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。		
コスモ工業(株)	825	1,085
不二ホームコンポーネント(株)	2	5
不二サッシ協同組合	100	100
不二建設工業組合	33	107
社会福祉法人メイプル	98	98
その他の	39	—
計	1,097	1,395
(5)受取手形割引高	6,171	11,748
(6)受取手形裏書譲渡高	321	672
(7)当社の発行済株式総数		
普通株式	35,998,079	—
(8)当社が保有する自己株式の数		
普通株式	11,153株	—

(7) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

当社及び九州不二サッシ(株)

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	△9,186	△6,947

日海不二サッシ(株)

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	△82	-

連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	6,150	6,499
貸倒引当金繰入額	108	1,447
賞与引当金繰入額	187	178
退職給付引当金繰入額	1,619	1,773
役員退職慰労引当金繰入額	38	28
(2)一般管理費に含まれる研究開発費	1,014	1,217

連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されてる科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	6,039	11,623
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601	△1,018
現金及び現金同等物	5,438	10,605

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
①取得価額相当額	6,404	7,140
②減価償却累計額相当額	3,721	3,424
③期末残高相当額	2,683	3,715
(2)未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	804	1,175
一 年 超	1,878	2,539
合 計	2,683	3,715

(注)未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,198	1,398
減 価 償 却 費 相 当 額	1,198	1,398

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一 年 内	47	10
一 年 超	-	-
合 計	47	10

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 14 年4月1日 至平成 15 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,798	19,733	14,023	15,956	131,511	—	131,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	23	5,205	4,917	10,186	(10,186)	—
計	81,838	19,756	19,228	20,874	141,698	(10,186)	131,511
営業費用	76,065	21,705	18,783	20,758	137,311	(8,521)	128,790
営業利益	5,773	1,948	445	115	4,386	(1,665)	2,721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,833	23,289	21,238	20,071	132,431	5,099	137,531
減価償却費	1,443	575	1,030	571	3,620	266	3,886
資本的支出	403	201	381	223	1,209	28	1,238

前連結会計年度(自平成 13 年4月1日 至平成 14 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,690	26,795	14,165	15,918	147,568	—	147,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	18	4,632	4,473	9,169	(9,169)	—
計	90,734	26,813	18,797	20,391	156,738	(9,169)	147,568
営業費用	91,012	29,880	18,692	20,386	159,972	(7,003)	152,969
営業利益	277	3,067	105	5	3,234	(2,166)	5,400
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,454	32,547	20,759	22,731	152,492	13,423	165,916
減価償却費	1,626	892	1,250	612	4,382	303	4,686
資本的支出	630	375	435	431	1,873	64	1,937

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,696 百万円及び 2,210 百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,354 百万円及び 18,579 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び売却予定の余剰土地(本社工場の一部)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1). 生産実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前期比増減 (△印減少)
	生産高	構成比率 %	生産高	構成比率 %	増減率
ビル建材事業	77,205	60.9	92,115	63.4	△ 16.2
住宅建材事業	14,444	11.4	19,909	13.7	△ 27.4
形材外販事業	19,229	15.1	18,797	12.9	2.3
その他事業	15,935	12.6	14,470	10.0	10.1
計	126,814	100	145,292	100	△ 12.7

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2). 受注実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前期比増減 (△印減少)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高 %	受注残高 %
ビル建材事業 (ビル工事物件)	77,803	53,935	82,928	52,853	△ 6.2	2.0

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3). 販売実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前期比増減 (△印減少)
	販売高	構成比率 %	販売高	構成比率 %	増減率
ビル建材事業	81,798	62.2	90,690	61.4	△ 9.8
住宅建材事業	19,733	15.0	26,795	18.2	△ 26.4
形材外販事業	14,023	10.7	14,165	9.6	△ 1.0
その他事業	15,956	12.1	15,918	10.8	2.4
計	131,511	100	147,568	100	△ 10.9

(注)1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

7. 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	143	226	83
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	143	226	83
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	4,180	3,375	△ 804
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,180	3,375	△ 804
合 計		4,323	3,602	△ 721

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,521 百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	—	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	732
その他	0

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	355	440	85
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	355	440	85
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	5,403	4,315	△1,087
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,403	4,315	△1,087
合 計		5,758	4,755	△1,002

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について330百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,634	12	245

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	799
そ の 他	0

8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	1,000	△31	△31
	金利オプション取引 買建キャップ取引	500	500	0	△4
合 計		-	-	-	△35

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	1,000	△37	△37
	金利オプション取引 買建キャップ取引	500	500	5	△8
合 計		-	-	-	△45

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。